



平成19年9月期 決算短信

平成19年11月19日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 4033 URL <http://www.nittofc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 要
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 杉本 智 TEL(052)661-4381
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	18,471	△1.0	1,677	15.3	2,006	17.0	1,121	29.6
18年9月期	18,663	△3.9	1,454	△16.2	1,715	△13.8	865	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年9月期	38	66	—	—	3.0	4.6	9.1
18年9月期	29	82	—	—	2.4	3.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 13百万円 18年9月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年9月期	44,214	37,447	37,447	84.7	1,291	30	
18年9月期	43,863	36,767	36,767	83.4	1,260	60	

(参考) 自己資本 19年9月期 37,447百万円 18年9月期 36,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	1,718	△722	△536	5,895
18年9月期	768	△2,408	△480	5,431

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
18年9月期	8	00	8	00	16	00	464	53.7	1.3
19年9月期	8	00	8	00	16	00	464	41.4	1.3
20年9月期(予想)	8	00	8	00	16	00	—	48.3	—

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,300	△14.0	700	△13.0	780	△26.7	470	△19.6	16	21
通期	17,000	△8.0	1,450	△13.5	1,600	△20.3	960	△14.4	33	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17～18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 29,201,735株 18年9月期 29,201,735株

② 期末自己株式数 19年9月期 202,013株 18年9月期 193,355株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	11,862	4.7	1,075	△10.1	1,549	△2.4	916	53.8
18年9月期	11,333	1.8	1,196	△11.2	1,588	△8.8	595	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	31	61	—	—
18年9月期	20	54	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月期	40,169	34,449	34,449	85.8	1,187	92		
18年9月期	38,864	33,780	33,780	86.9	1,164	51		

(参考) 自己資本 19年9月期 34,449百万円 18年9月期 33,780百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,700	2.9	480	△5.9	680	△18.9	400	△19.3	13	79
通期	12,050	1.6	1,010	△6.1	1,400	△9.7	840	△8.4	28	97

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の低所得者向け住宅ローン問題に端を発する国際金融市場の不安定な動向や際限のない原油価格の高騰など大きな懸念材料を抱えつつも、好調を継続する輸出に支えられた堅調な企業収益を背景として、設備投資が増加するとともに個人消費も底堅く推移し、全体として緩やかな景気拡大が続くこととなりました。

しかし、肥料業界におきましては、円安に推移するなか主要輸入原料や原油価格が高騰するなどのコストアップ要因を反映し、本年7月には例年を上回る製品価格の改定を実現できましたが、国内需要の減少に歯止めがかからないなかで、競合大手の合併をはじめ業界再編が進行し、販売競争が一段と激化するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと肥料事業におきましては、品質管理体制を充実のうえ技術普及活動等を伴う営業力を強化し、徹底した経費の削減に努めますとともに、不動産等事業におきましても、引続き各物件の使用価値の維持向上を図り稼働率を改善のうえ、化学品事業でも、国際市況を見極めて国内需要の動向へ柔軟に対応するなどにより、業容の拡大に努めてまいりました。また、昨年末をもって事業活動を終了した水産加工事業は、当初の計画に基づき清算手続きを完了いたしました。

この結果、当連結会計期間における連結売上高は、184億71百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は16億77百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は20億6百万円（前年同期比17.0%増）、当期純利益は11億21百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

（肥料事業）

肥料事業につきましては、需要の減少に伴い販売数量では減少を余儀なくされましたが、製品価格値上げによる前倒し需要と転売原料の好調により、売上高は125億5百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は10億31百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

（不動産等事業）

不動産等事業につきましては、水産加工事業廃業に伴う運送子会社売却による減収を、好調な倉庫事業等によりカバーいたしましたものの、売上高は22億36百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は8億99百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

（水産加工事業）

水産加工事業は、営業期間が昨年12月までの3ヶ月間のため大幅減収でしたが、事業撤退に際して関係者とのトラブルもなく、在庫も一掃して無事に清算を結了し、売上高10億88百万円（前年同期比60.0%減）、営業利益10百万円（前期は営業損失48百万円）となりました。

（化学品事業）

化学品事業では、大口需要家向け工業用原料の輸入販売について、前期末予定分の今期へのずれ込みに加え、前倒し需要に対応したことも重なり、前後半ともに好調さを継続できた結果大幅増収増益となり、売上高は26億39百万円（前年同期比65.5%増）、営業利益は1億59百万円（前年同期比253.5%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、堅調な企業業績が持続し緩やかな景気回復が継続するものと見込まれますものの、米国サブプライム・ローン問題の影響や原油等原材料価格の動向には引続き楽観視できないものと思われま

す。このような状況のもと、肥料事業におきましては農業構造改革の進展とともに業界再編も進行する中で、原料調達・製品販売の両面から引続き厳しい経営環境に置かれておりますので、技術指導等の付加サービスを絡めた営業活動を一段と推進のうえ、徹底したコスト削減に努め収益の向上を図ってまいります。

一方、不動産等事業では、顧客の要望に的確に対応してサービスの向上を図り、安定収益の確保に努めてまいります。

また、化学品事業では、工業用原料等の国内需要動向にきめ細かく対応のうえ、収益の確保を図っていく所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高170億円（当連結会計年度比8.0%減）、連結営業利益14億50百万円（当連結会計年度比13.5%減）、連結経常利益16億円（当連結会計年度比20.3%減）、連結当期純利益9億60百万円（当連結会計年度比14.4%減）を見込んでおります。

なお、単独業績見通しにつきましては、売上高120億50百万円（当期比1.6%増）、営業利益10億10百万円（当期比6.1%減）、経常利益14億円（当期比9.7%減）、当期純利益8億40百万円（当期比8.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し442億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億63百万円、売掛金及び受取手形が3億50百万円、有価証券が7億97百万円増加したことや、たな卸資産が4億90百万円、有形固定資産が6億88百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、仕入債務の減少や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少し67億67百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が6億57百万円、その他有価証券評価差額金が2億28百万円増加したことや、少数株主持分が1億99百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加し374億47百万円となりました。この結果、自己資本比率は84.7%（前連結会計年度末83.4%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、当期純利益の計上により11億21百万円増加し、配当金の支払いにより4億64百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し201億96百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加し、当連結会計年度末における資金の残高は、58億95百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、17億18百万円（前連結会計年度比123.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、長期前払費用償却費、減損損失を加えた資金の源泉が27億23百万円ありましたが、たな卸資産の減少から売上債権の増加及び仕入債務の減少を差し引いた資金の減少が30百万円、前受金及び長期前受収益の減少により2億99百万円、法人税等の支払により6億54百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億22百万円（前連結会計年度比70.0%減）となりました。これは主に、債券の取得による支出や、投資事業組合の分配による収入、平成19年9月に清算終了した丸新商事(株)の設備売却による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億36百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。これは主に配当金の支払、連結子会社による少数株主からの自己株式取得による支出があったことや、期中に連結除外となった子会社の長期借入れによる収入等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率	84.4%	83.7%	83.7%	83.4%	84.7%
時価ベースの自己資本比率	23.7%	40.1%	48.1%	49.3%	41.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	940.3	2,896.0	7,310.7	2,374.8	2,168.6

（注）自己資本比率：（純資産－少数株主持分）/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体制の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、期末配当につきましては、本日開催の取締役会決議により、1株につき8円といたします。これにより1株当たり年間配当金は中間配当8円とあわせて16円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当8円、期末配当8円、年間配当金16円を予定しております。

2 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・輸入・販売及び肥料用原料の輸入・販売、不動産賃貸並びに化学品事業であり、他に関連する事業として、運送事業・倉庫事業となっております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

従来、不動産等事業におきまして水産加工事業の運送業務を行っておりました中日本高速輸送(株)は、当連結会計年度において丸新商事(株)が保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。また、水産加工事業を行っておりました丸新商事(株)、(有)セフティーは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(肥料事業)

化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っており、明京商事(株)及び(有)興農社は輸入・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。

(不動産等事業)

不動産賃貸事業

当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、ビジネスホテル業務、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。

運送事業

肥料事業にかかる原材料及び製品の運送は日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。

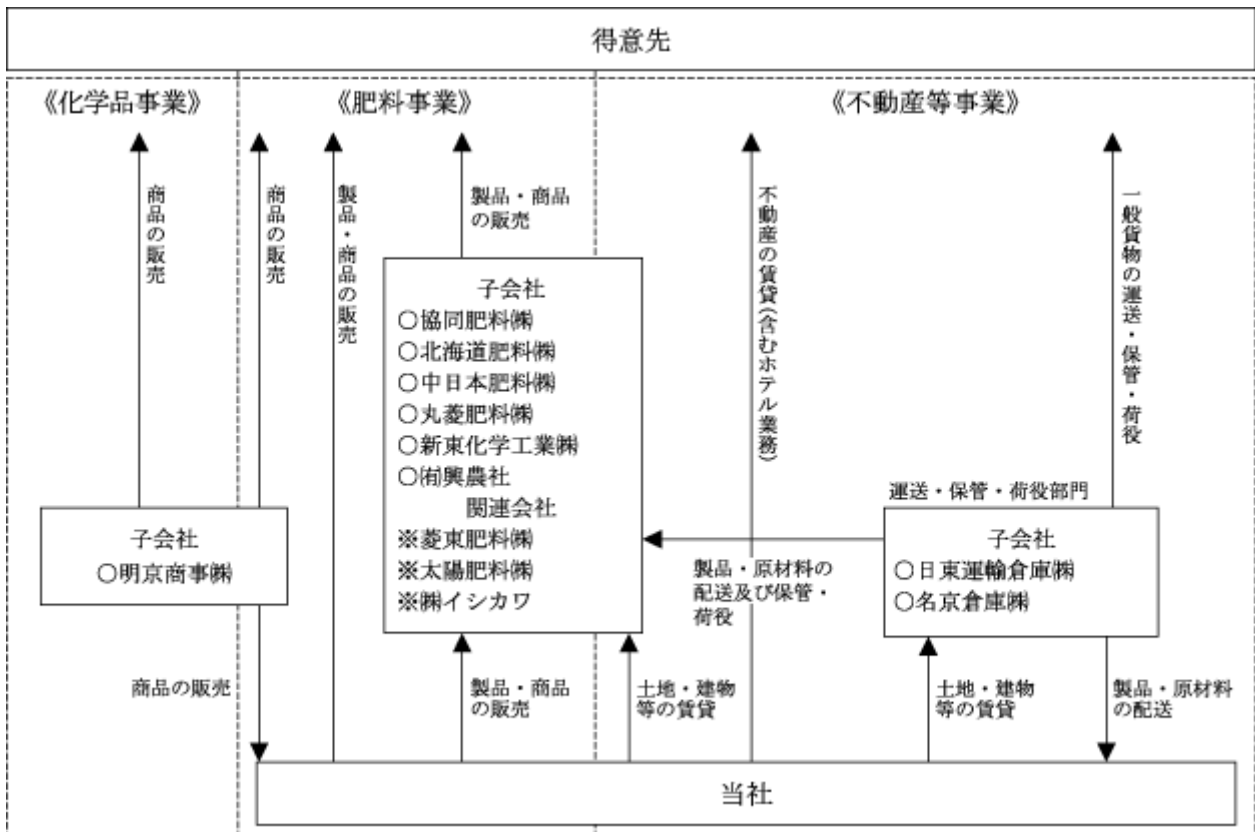
倉庫事業

名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

(化学品事業)

工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)が行っております。なお、当該事業は前連結会計年度まで全セグメントの売上高の10%未満であったため、「その他の事業」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の10%以上となったため、当連結会計年度よりセグメントの名称を「化学品事業」へ変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

3 経営方針

会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成19年9月期中間決算短信（平成19年5月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittofc.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(1) 会社の対処すべき課題

政府による農業構造政策、「食料・農業・農村基本計画」のもと、本年4月に打ち出された「21世紀新農政2007」は、安定的な経営体による食料の安定供給と自然環境の保全を目標とするのみでなく、変化が続く国際的な食料事情への対応から、食の安全安心や環境問題まで視野に入れており、今後の国内農業は、大規模経営と小規模農業への二極化が進展するとともに、一段と多様な方向への変化が予測されます。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握して農業の発展をサポートするため、農業の国際標準であるJGAPの指導員資格を取得するなど、技術指導・情報サービスの充実を図り、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと生産性の向上に努め、新製品開発力の強化などにより着実に競争力を高めて業績の向上を目指してまいります。

不動産等事業におきましては、苫小牧における液安中継事業の終了により減収を余儀なくされますので、早急に次の事業を立ち上げるべく鋭意努力しておりますが、今後も長期的展望に立って優良物件の取得に取り組むなど収益基盤の安定に努めたいと考えております。また、化学品事業におきましては、順調に推移した工業用原料のみでなく新たな収益源の確保が課題となっております。

(2) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,431,772		5,895,033		463,261	
2 受取手形及び売掛金	※3	5,454,631		5,804,961		350,329	
3 有価証券		1,000,568		1,798,304		797,735	
4 たな卸資産		4,351,215		3,861,086		△490,129	
5 繰延税金資産		228,037		209,265		△18,772	
6 その他		242,850		130,454		△112,395	
7 貸倒引当金		△93		△112		△18	
流動資産合計		16,708,982	38.1	17,698,992	40.0	990,009	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		13,111,324		12,485,920			
減価償却累計額		8,410,709	4,700,615	8,279,219	4,206,701	△493,913	
2 機械装置及び運搬具		6,490,723		6,187,614			
減価償却累計額		5,574,903	915,819	5,378,429	809,185	△106,633	
3 土地			14,105,575		14,015,740	△89,835	
4 その他		407,085		333,525			
減価償却累計額		355,754	51,331	280,249	53,275	1,944	
有形固定資産合計		19,773,341	45.1	19,084,902	43.2	△688,439	
(2) 無形固定資産		817,638	1.8	726,864	1.6	△90,773	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	5,211,656		5,697,153		485,497	
2 長期前払費用		474,069		295,715		△178,353	
3 繰延税金資産		194,725		2,216		△192,509	
4 その他		684,271		709,712		25,440	
5 貸倒引当金		△1,012		△930		82	
投資その他の資産合計		6,563,709	15.0	6,703,866	15.2	140,157	
固定資産合計		27,154,689	61.9	26,515,634	60.0	△639,055	
資産合計		43,863,672	100.0	44,214,626	100.0	350,954	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	2,542,738		2,393,367		△149,370	
2 未払金		553,441		574,472		21,031	
3 未払消費税等		46,137		63,693		17,556	
4 未払法人税等		349,921		152,342		△197,579	
5 繰延税金負債		13,622		4,437		△9,185	
6 賞与引当金		245,881		231,708		△14,172	
7 役員賞与引当金		8,200		22,500		14,300	
8 清算損失引当金		45,000		—		△45,000	
9 その他	※2	574,397		467,944		△106,453	
流動負債合計		4,379,339	10.0	3,910,465	8.8	△468,873	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		36,073		335,306		299,232	
2 長期前受収益	※2	1,809,900		1,631,880		△178,020	
3 退職給付引当金		75,290		54,512		△20,777	
4 役員退職慰労引当金		221,418		238,689		17,270	
5 連結調整勘定		56,296		—		△56,296	
6 負ののれん		—		85,818		85,818	
7 その他		517,433		510,585		△6,848	
固定負債合計		2,716,412	6.2	2,856,792	6.5	140,379	
負債合計		7,095,752	16.2	6,767,257	15.3	△328,494	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,410,675	16.9	7,410,675	16.8	—	
2 資本剰余金		9,101,367	20.7	9,101,563	20.6	195	
3 利益剰余金		19,539,226	44.6	20,196,572	45.7	657,345	
4 自己株式		△113,648	△0.3	△119,710	△0.3	△6,062	
株主資本合計		35,937,621	81.9	36,589,100	82.8	651,479	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		630,293	1.4	858,385	1.9	228,092	
2 繰延ヘッジ損益		21	0.0	△117	0.0	△139	
評価・換算差額等合計		630,314	1.4	858,268	1.9	227,953	
III 少数株主持分		199,984	0.5	—	—	△199,984	
純資産合計		36,767,920	83.8	37,447,368	84.7	679,448	
負債純資産合計		43,863,672	100.0	44,214,626	100.0	350,954	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			18,663,693	100.0	18,471,127	100.0		△192,566	
II 売上原価			14,606,948	78.3	14,387,383	77.9		△219,564	
売上総利益			4,056,745	21.7	4,083,744	22.1		26,998	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,602,372	13.9	2,406,612	13.0		△195,760	
営業利益			1,454,372	7.8	1,677,131	9.1		222,759	
IV 営業外収益									
1 受取利息		23,449			99,061		75,611		
2 受取配当金		25,339			29,461		4,121		
3 連結調整勘定償却額		28,148			—		△28,148		
4 負ののれん償却額		—			28,148		28,148		
5 持分法による投資利益		67,886			13,928		△53,958		
6 受取技術指導料		22,522			22,061		△460		
7 為替差益		54,850			80,913		26,062		
8 投資事業組合運用益		—			41,511		41,511		
9 その他		91,299	313,496	1.7	82,172	397,258	2.2	△9,126	83,761
V 営業外費用									
1 支払利息		323			792		468		
2 売上割引		1,621			—		△1,621		
3 デリバティブ評価損		36,410			62,076		25,665		
4 投資事業組合運用損		11,855			—		△11,855		
5 その他		2,374	52,585	0.3	4,535	67,404	0.4	2,160	14,819
経常利益			1,715,283	9.2		2,006,985	10.9		291,701
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	87,270			5,781		△81,488		
2 投資有価証券売却益		54,245			29,174		△25,070		
3 貸倒引当金戻入額		2,238			37		△2,201		
4 ゴルフ会員権売却益		—			62		62		
5 関係会社清算益		—			21,734		21,734		
6 清算損失引当金戻入額		—	143,754	0.8	8,046	64,836	0.4	8,046	△78,917
VII 特別損失									
1 前期損益修正損	※4	—			1,673		1,673		
2 固定資産売却損	※5	326			23,066		22,740		
3 固定資産廃棄損		21,991			6,208		△15,783		
4 関係会社株式売却損		—			231		231		
5 リース解約損		—			741		741		
6 ゴルフ会員権評価損		3,798			100		△3,698		
7 たな卸資産評価損		73,262			—		△73,262		
8 清算損失引当金繰入額		45,000			—		△45,000		
9 減損損失	※6	292,417	436,797	2.4	74,043	106,065	0.7	△218,374	△330,731
税金等調整前当期純利益			1,422,240	7.6		1,965,755	10.6		543,515
法人税、住民税 及び事業税		686,306			492,265		△194,041		
法人税等調整額		△114,542	571,763	3.1	350,240	842,505	4.5	464,783	270,742
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△14,679	△0.1		1,798	0.0		16,477
当期純利益			865,156	4.6		1,121,451	6.1		256,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,101,251	19,146,315	△98,367	35,559,874
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△464,346		△464,346
役員賞与の支給			△7,900		△7,900
当期純利益			865,156		865,156
自己株式の取得				△15,569	△15,569
自己株式の処分		116		288	405
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	116	392,910	△15,280	377,746
平成18年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,101,367	19,539,226	△113,648	35,937,621

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高 (千円)	614,698	—	614,698	215,383	36,389,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△464,346
役員賞与の支給					△7,900
当期純利益					865,156
自己株式の取得					△15,569
自己株式の処分					405
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	15,594	21	15,615	△15,399	216
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,594	21	15,615	△15,399	377,962
平成18年9月30日残高 (千円)	630,293	21	630,314	199,984	36,767,920

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,101,367	19,539,226	△113,648	35,937,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△464,106		△464,106
当期純利益			1,121,451		1,121,451
自己株式の取得				△6,944	△6,944
自己株式の処分		195		882	1,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	195	657,345	△6,062	651,479
平成19年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,101,563	20,196,572	△119,710	36,589,100

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	630,293	21	630,314	199,984	36,767,920
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△464,106
当期純利益					1,121,451
自己株式の取得					△6,944
自己株式の処分					1,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	228,092	△139	227,953	△199,984	27,969
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	228,092	△139	227,953	△199,984	679,448
平成19年9月30日残高 (千円)	858,385	△117	858,268	—	37,447,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,422,240	1,965,755	543,515
2		619,402	521,997	△97,405
3		161,565	161,294	△270
4		292,417	74,043	△218,374
5		△28,148	—	28,148
6		—	△28,148	△28,148
7		△2,238	△37	2,201
8		△13,637	△10,922	2,714
9		8,200	14,300	6,100
10		45,000	△45,000	△90,000
11		4,230	△20,777	△25,007
12		△28,742	17,270	46,012
13		△48,789	△128,522	△79,732
14		323	792	468
15		△67,886	△13,928	53,958
16		△54,245	△29,174	25,070
17		—	231	231
18		△87,270	△5,781	81,488
19		326	23,066	22,740
20		21,991	6,208	△15,783
21		△784,710	△383,624	401,085
22		△281,130	490,129	771,259
23		259,475	△136,762	△396,237
24		158,840	△121,795	△280,636
25		△178,020	△178,020	—
26		△7,900	—	7,900
27		△24,876	74,408	99,284
	小計	1,386,420	2,247,004	860,584
28		55,493	127,504	72,010
29		△323	△792	△468
30		△672,951	△654,810	18,140
	営業活動によるキャッシュ・フロー	768,638	1,718,905	950,267
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△999,361	△4,492,806	△3,493,444
2		—	3,695,767	3,695,767
3		△269,039	△111,864	157,174
4		122,750	327,005	204,255
5		△400	△53,385	△52,985
6		△1,539,084	△504,050	1,035,033
7		186,385	103,973	△82,411
8		—	△43,488	△43,488
9		—	11,124	11,124
10		106,770	375,640	268,870
11		△13,136	△13,135	0
12		△3,786	△16,985	△13,199
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,408,902	△722,204	1,686,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	35,000	35,000
2		—	△596	△596
3		△15,227	△5,902	9,325
4		—	△99,904	△99,904
5		△464,346	△464,106	240
6		△720	△720	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,293	△536,228	△55,934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		14,105	2,788	△11,317
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)				
		△2,106,452	463,261	2,569,713
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
		7,538,224	5,431,772	△2,106,452
VII 現金及び現金同等物の期末残高				
	※1	5,431,772	5,895,033	463,261

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、丸新商事(株)、中日本高速輸送(株)、(有)セフティー、明京商事(株)及び(有)興農社の12社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。 従来、不動産等事業におきまして水産加工事業の運送業務を行っておりました中日本高速輸送(株)は、当連結会計年度において丸新商事(株)が保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。また、水産加工事業を行っておりました丸新商事(株)、(有)セフティーは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 なお、3社を連結の範囲から除外したときまで(中日本高速輸送(株) 平成18年10月1日から平成19年1月31日、丸新商事(株) 平成18年10月1日から平成19年9月26日、(有)セフティー 平成18年10月1日から平成19年5月29日)の損益計算書については連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> a 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 b デリバティブ <ul style="list-style-type: none"> 時価法 c たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 ロ 貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 最終仕入原価法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> a 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 b デリバティブ <ul style="list-style-type: none"> 同左 c たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ロ 貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p> <p>b 無形固定資産 定額法</p>	<p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d 清算損失引当金 関係会社の清算に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額に基づき計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用191,687千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用198,170千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,200千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,567,914千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当連結会計年度63千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度1,606千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増減額」は27,707千円であります。 2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合の分配による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資事業組合の分配による収入」は43,969千円であります。	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 608,908千円	※1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 619,836千円
※2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 長期前受収益 同左
※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 364,455千円 支払手形 4,089	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 361,407千円 支払手形 1,425

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 496,637千円 給与賃金 920,288 賞与引当金繰入額 118,959 役員賞与引当金繰入額 8,200 役員退職慰労引当金繰入額 24,969 減価償却費 45,997 退職給付費用 33,640	※1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 433,488千円 給与賃金 820,093 賞与引当金繰入額 113,510 役員賞与引当金繰入額 22,500 役員退職慰労引当金繰入額 22,033 減価償却費 44,561 退職給付費用 25,865
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 96,340千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 100,826千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,157千円 土地 84,112 計 87,270	※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 308千円 機械装置及び運搬具 3,173 土地 2,156 その他 142 計 5,781
	※4 前期損益修正損の内訳 減価償却過年度分 1,673千円
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 326千円	※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 21,345千円 機械装置及び運搬具 59 土地 1,661 計 23,066

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
売却予定資産	北海道室蘭市	建物及び構築物	18,716	売却予定資産	岐阜県本巣市	建物及び構築物	70,100
事業用資産 (水産加工事業)	岐阜県岐阜市 岐阜県本巣市	建物及び構築物	77,546			土地	3,943
		機械装置及び運搬具	60,495	当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。			
		土地	96,903	売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(74,043千円)として計上しました。			
		その他有形固定資産	2,417	なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。			
		無形固定資産	5,370	上記減損損失につきましては、当中間連結会計期間末において認識したものであり、平成19年5月をもって売却済であります。			
		長期前払費用	1,384				
事業用資産 (不動産等事業)	岐阜県本巣市	建物及び構築物	279				
		機械装置及び運搬具	28,658				
		その他有形固定資産	270				
		無形固定資産	374				
当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。							
事業用資産については、当社の連結子会社である丸新商事株式会社の清算を決定したことにより、水産加工事業及びその運送子会社の資産グループを回収可能価額まで減額し、また、売却予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(292,417千円)として計上しました。							
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定し、事業用資産のうち重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額を合理的に調整した価額、その他の資産は処分見込額に基づき算定しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,696	20,159	500	193,355

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 20,159株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	232,224	8.00	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	232,122	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,067	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,355	10,158	1,500	202,013

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 10,158株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	232,067	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	232,039	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)
現金及び預金勘定 5,431,772千円	現金及び預金勘定 5,895,033千円
現金及び現金同等物 5,431,772	現金及び現金同等物 5,895,033
	※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 中日本高速輸送(株) (平成19年1月31日現在)
	流動資産 94,316千円
	固定資産 9,739
	資産合計 104,055
	流動負債 33,286
	固定負債 34,880
	負債合計 68,166
	中日本高速輸送(株)の売却価額 35,000
	中日本高速輸送(株)の現金及び現金同等物 <u>△23,875</u>
	差引：中日本高速輸送(株)売却による収入 11,124

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,905,427	2,441,288	2,721,689	1,595,287	18,663,693	(—)	18,663,693
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	354,458	2,699	—	357,157	(357,157)	—
計	11,905,427	2,795,747	2,724,389	1,595,287	19,020,851	(357,157)	18,663,693
営業費用	10,919,860	1,968,176	2,772,704	1,550,174	17,210,916	(1,595)	17,209,321
営業利益又は 営業損失(△)	985,566	827,570	△48,315	45,112	1,809,934	(355,562)	1,454,372
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	17,260,097	14,631,865	1,416,708	1,166,876	34,475,547	9,388,125	43,863,672
減価償却費	251,435	298,787	44,796	165	595,184	24,218	619,402
減損損失	—	29,584	244,116	—	273,701	18,716	292,417
資本的支出	187,428	45,256	—	—	232,684	22,337	255,021

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及びその他の事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 357,836千円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 9,411,539千円

4 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「肥料事業」が3,294千円、「不動産等事業」が1,900千円、「その他の事業」が3,005千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,505,766	2,236,793	1,088,911	2,639,655	18,471,127	(—)	18,471,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	288,564	123	—	288,688	(288,688)	—
計	12,505,766	2,525,357	1,089,035	2,639,655	18,759,815	(288,688)	18,471,127
営業費用	11,474,113	1,625,381	1,078,913	2,480,162	16,658,571	135,424	16,793,995
営業利益	1,031,652	899,976	10,121	159,493	2,101,244	(424,112)	1,677,131
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	18,065,503	13,887,756	—	555,379	32,508,639	11,705,987	44,214,626
減価償却費	228,996	256,664	—	53	485,714	34,609	520,323
減損損失	—	—	74,043	—	74,043	—	74,043
資本的支出	38,626	87,538	—	—	126,165	37,727	163,892

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 424,754千円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 11,718,428千円

4 会計処理の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「肥料事業」が366千円、「不動産等事業」が152千円、「消去又は全社」が177千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 従来、工業用原材料等の輸入・販売事業は、全セグメントの売上高の10%未満であったため、「その他の事業」として表示しておりましたが、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の10%以上となったため、当連結会計年度よりセグメントの名称を「化学品事業」へ変更しております。

6 水産加工事業は、平成18年12月末をもって事業活動を終了しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,979</td> <td style="text-align: right;">40,935</td> <td style="text-align: right;">65,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,648</td> <td style="text-align: right;">13,472</td> <td style="text-align: right;">25,121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,330</td> <td style="text-align: right;">27,462</td> <td style="text-align: right;">40,792</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	24,979	40,935	65,914	減価償却累計額相当額	11,648	13,472	25,121	期末残高相当額	13,330	27,462	40,792	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,395</td> <td style="text-align: right;">37,515</td> <td style="text-align: right;">56,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> <td style="text-align: right;">29,660</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> <td style="text-align: right;">17,858</td> <td style="text-align: right;">27,249</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	19,395	37,515	56,910	減価償却累計額相当額	10,004	19,656	29,660	期末残高相当額	9,390	17,858	27,249
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	24,979	40,935	65,914																																						
減価償却累計額相当額	11,648	13,472	25,121																																						
期末残高相当額	13,330	27,462	40,792																																						
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	19,395	37,515	56,910																																						
減価償却累計額相当額	10,004	19,656	29,660																																						
期末残高相当額	9,390	17,858	27,249																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,792</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,706千円	1年超	27,086	合計	40,792	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,249</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,945千円	1年超	15,303	合計	27,249																												
1年内	13,706千円																																								
1年超	27,086																																								
合計	40,792																																								
1年内	11,945千円																																								
1年超	15,303																																								
合計	27,249																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,323</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,323千円	減価償却費相当額	11,323	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,763</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,763千円	減価償却費相当額	13,763																																
支払リース料	11,323千円																																								
減価償却費相当額	11,323																																								
支払リース料	13,763千円																																								
減価償却費相当額	13,763																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">395,148</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,034千円	1年超	349,113	合計	395,148	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,314</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,968千円	1年超	27,346	合計	39,314																												
1年内	46,034千円																																								
1年超	349,113																																								
合計	395,148																																								
1年内	11,968千円																																								
1年超	27,346																																								
合計	39,314																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減損損失 1,247,036	減損損失 1,090,576
家賃補填金 804,908	家賃補填金 732,828
関係会社株式 223,910	役員退職慰労引当金 97,399
子会社繰越欠損金 163,268	賞与引当金 94,213
賞与引当金 99,915	子会社繰越欠損金 57,020
役員退職慰労引当金 90,349	退職給付引当金 20,234
貸倒引当金 52,672	未払事業税 19,199
未払事業税 31,801	その他 58,335
退職給付引当金 26,172	繰延税金資産小計 2,169,808
その他 107,521	評価性引当額 <u>△1,234,294</u>
繰延税金資産小計 2,847,556	繰延税金資産合計 935,513
評価性引当額 <u>△1,544,303</u>	
繰延税金資産合計 1,303,253	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △469,446	その他有価証券評価差額金 △620,595
土地圧縮積立金 △324,940	土地圧縮積立金 △336,283
前払年金費用 △76,828	前払年金費用 △80,220
特別償却準備金 △10,490	その他 <u>△26,676</u>
その他 △48,479	繰延税金負債合計 <u>△1,063,775</u>
繰延税金負債合計 <u>△930,185</u>	繰延税金負債純額 <u>△128,261</u>
繰延税金資産純額 <u>373,067</u>	
平成18年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成19年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 228,037	流動資産－繰延税金資産 209,265
固定資産－繰延税金資産 194,725	固定資産－繰延税金資産 2,216
流動負債－繰延税金負債 △13,622	流動負債－繰延税金負債 △4,437
固定負債－繰延税金負債 △36,073	固定負債－繰延税金負債 △335,306
② 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	② 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.49%
	(調整)
	交際費 0.51
	役員賞与引当金 0.47
	受取配当金 △0.30
	住民税均等割 1.18
	評価性引当額 1.50
	税額控除 △0.19
	負ののれん償却額 △0.58
	その他 <u>△0.22</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.86

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,051,351	2,153,110	1,101,759
(2) 債券	500,000	500,900	900
(3) その他	475,416	484,560	9,143
小計	2,026,767	3,138,570	1,111,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	3,637	3,190	△447
(2) 債券	994,354	967,800	△26,554
(3) その他	522,594	516,450	△6,144
小計	1,520,585	1,487,440	△33,145
合計	3,547,353	4,626,010	1,078,657

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
159,745	54,245	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	499,668
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	470,562
合計	977,306

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	500,900	—	967,800	—
コマーシャルペーパー	499,668	—	—	—
合計	1,000,568	—	967,800	—

当連結会計年度(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	992,918	2,474,002	1,481,083
(2) 債券	1,499,134	1,500,027	893
(3) その他	473,016	478,020	5,003
小計	2,965,068	4,452,050	1,486,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	737	662	△75
(2) 債券	995,199	977,940	△17,259
(3) その他	514,094	504,850	△9,244
小計	1,510,030	1,483,452	△26,578
合計	4,475,099	5,935,502	1,460,402

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
93,073	29,174	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	798,990
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	134,054
合計	940,119

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	999,314	500,713	977,940	—
コマーシャルペーパー	798,990	—	—	—
合計	1,798,304	500,713	977,940	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスクの効率的な管理及び将来の為替変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。通貨デリバティブは主として先物為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。 なお、先物為替予約取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>c ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループでは商品及び原材料の輸入による外貨(主に米ドル)建債務を円貨に変換するために利用しており、将来の為替変動により円貨での支払額が増額されるリスクをヘッジし、安定的な利益の確保を図っております。 なお、当社グループは短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場が思惑に反して、大きく変動した場合に、不測の損害を被る危険性があります。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき行われております。また、契約締結は社長稟議決裁のうえ、実行されております。</p> <p>⑤ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b ヘッジ方針 同左</p> <p>c ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年9月30日)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	181,347	—	182,325	977
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	2,668,558	994,990	△18,579	22,801
	買建 コール 米ドル	1,097,691	497,495	45,606	7,385
合計		1,752,214	497,495	209,352	31,164

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年9月30日)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成19年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	388,773	—	392,535	3,762
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,640,880	—	△42,653	△19,865
	買建 コール 米ドル	546,960	—	10,764	△12,023
合計		1,482,693	—	339,118	△28,126

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日)

(1) 退職給付債務	△1,334,956千円
(2) 年金資産	1,550,143
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	215,187
(4) 未認識数理計算上の差異	△98,790
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	116,396
(6) 前払年金費用	191,687
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△75,290

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 勤務費用	97,651千円
(2) 利息費用	31,399
(3) 期待運用収益	△13,235
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△11,303
(5) 臨時に支払った割増退職金等	1,382
(6) 退職給付費用	105,894

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日)

(1) 退職給付債務	△1,257,944千円
(2) 年金資産	1,520,366
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	262,421
(4) 未認識数理計算上の差異	△118,763
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	143,657
(6) 前払年金費用	198,170
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△54,512

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 勤務費用	74,105千円
(2) 利息費用	29,339
(3) 期待運用収益	△13,072
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△24,970
(5) 臨時に支払った割増退職金等	1,310
(6) 退職給付費用	66,713

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,260円60銭	1株当たり純資産額 1,291円30銭
1株当たり当期純利益 29円82銭	1株当たり当期純利益 38円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)	当連結会計年度末 (平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	36,767,920	37,447,368
普通株式に係る純資産額(千円)	36,567,935	37,447,368
差額の内訳 少数株主持分(千円)	199,984	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	193,355	202,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,008,380	28,999,722

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	865,156	1,121,451
普通株式に係る当期純利益(千円)	865,156	1,121,451
普通株式の期中平均株式数(株)	29,017,104	29,004,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>平成18年10月26日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である丸新商事株式会社について解散することを決議いたしました。</p> <p>丸新商事株式会社は、国内トップクラスの海老のバック加工・販売会社として自社ブランド「海老大将」を育み、当社グループの水産加工事業部門を担ってまいりました。しかしながら、個人消費落ち込みの影響から売上高の低迷等厳しい経営環境が続いており、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けての安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、平成18年12月末をもって事業活動を終了し、解散することといたしました。</p> <p>当該解散による損失見込額は、当連結会計年度の損益に反映されております。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,618,958		4,220,977		602,019	
2 受取手形	※3	441,502		492,048		50,546	
3 売掛金	※1	3,426,691		3,910,310		483,619	
4 有価証券		1,000,568		1,798,304		797,735	
5 商品		6,754		12,053		5,298	
6 製品		1,340,302		1,537,560		197,257	
7 原材料		1,307,531		1,603,077		295,545	
8 仕掛品		299,285		323,183		23,897	
9 貯蔵品		79,774		84,124		4,349	
10 前渡金		2,873		—		△2,873	
11 前払費用		12,006		12,397		390	
12 繰延税金資産		188,369		167,299		△21,070	
13 関係会社短期貸付金		645,000		470,000		△175,000	
14 未収入金		102,371		123,592		21,221	
15 その他		44,989		23,413		△21,576	
16 貸倒引当金		△330		△348		△17	
流動資産合計		12,516,651	32.2	14,777,994	36.8	2,261,343	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		10,230,288		10,145,165			
減価償却累計額		6,454,092	3,776,196	6,631,312	3,513,852	△262,343	
2 構築物		1,520,776		1,521,276			
減価償却累計額		985,604	535,171	1,024,067	497,208	△37,962	
3 機械及び装置		5,629,408		5,641,338			
減価償却累計額		4,810,658	818,749	4,938,568	702,770	△115,979	
4 車両及び運搬具		270,468		270,468			
減価償却累計額		236,354	34,113	245,087	25,380	△8,733	
5 工具器具及び備品		372,449		325,988			
減価償却累計額		323,944	48,505	275,684	50,304	1,799	
6 土地		12,808,294		12,938,539		130,244	
有形固定資産合計		18,021,031	46.4	17,728,055	44.1	△292,976	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		556,415		459,369		△97,046	
2 鉱業権		195,878		181,831		△14,047	
3 ソフトウェア		20,989		44,390		23,401	
4 その他		25,585		22,504		△3,080	
無形固定資産合計		798,869	2.0	708,096	1.8	△90,773	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,352,363		4,818,937		466,574	
2 関係会社株式		899,457		942,945		43,487	
3 出資金		910		910		—	
4 従業員長期貸付金		—		1,150		1,150	
5 関係会社長期貸付金		272,000		250,000		△22,000	
6 破産債権、更生債権等		850,757		—		△850,757	
7 長期前払費用		471,758		294,689		△177,069	
8 繰延税金資産		188,850		—		△188,850	
9 保険積立金		420,237		433,372		13,135	
10 その他		202,708		214,061		11,352	
11 貸倒引当金		△130,952		△900		130,052	
投資その他の資産合計		7,528,090	19.4	6,955,165	17.3	△572,924	
固定資産合計		26,347,992	67.8	25,391,317	63.2	△956,674	
資産合計		38,864,643	100.0	40,169,311	100.0	1,304,668	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	966		966		—	
2 買掛金		1,447,934		2,234,803		786,868	
3 未払金		300,131		325,088		24,956	
4 未払費用		64,831		66,615		1,784	
5 未払消費税等		31,856		2,921		△28,935	
6 未払法人税等		305,940		314		△305,625	
7 前受金		77,403		78,339		936	
8 預り金		19,653		21,930		2,277	
9 前受収益	※2	178,020		178,020		—	
10 賞与引当金		183,987		180,411		△3,575	
11 役員賞与引当金		—		15,000		15,000	
12 その他		2,535		31,989		29,454	
流動負債合計		2,613,260	6.7	3,136,400	7.8	523,140	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		282,795		282,795	
2 長期前受収益	※2	1,809,900		1,631,880		△178,020	
3 役員退職慰労引当金		172,141		188,309		16,168	
4 預り保証金		488,687		480,521		△8,166	
固定負債合計		2,470,728	6.4	2,583,505	6.4	112,776	
負債合計		5,083,989	13.1	5,719,906	14.2	635,916	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		7,410,675	19.1	7,410,675	18.4		—
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		9,100,600		9,100,600			—
2 その他資本剰余金		767		963			195
資本剰余金合計		9,101,367	23.4	9,101,563	22.7		195
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		396,033		396,033			—
2 その他利益剰余金							
特別償却準備金		15,394		6,932			△8,462
土地圧縮積立金		477,580		494,251			16,670
固定資産圧縮特別勘定 積立金		40,016		1,171			△38,844
別途積立金		15,200,000		15,400,000			200,000
繰越利益剰余金		682,784	16,415,776	966,212	16,868,567	283,428	452,791
利益剰余金合計		16,811,810	43.2	17,264,601	43.0		452,791
(4) 自己株式		△113,648	△0.3	△119,710	△0.3		△6,062
株主資本合計		33,210,204	85.4	33,657,130	83.8		446,925
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		570,449	1.5	792,275	2.0		221,825
評価・換算差額等合計		570,449	1.5	792,275	2.0		221,825
純資産合計		33,780,654	86.9	34,449,405	85.8		668,751
負債純資産合計		38,864,643	100.0	40,169,311	100.0		1,304,668

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1								
1 製品売上高		7,890,960		8,059,372		168,412			
2 商品売上高		1,539,408		1,911,459		372,051			
3 販売手数料収入		149,548		157,014		7,465			
4 不動産賃貸等収入		1,753,584	11,333,501	100.0	1,734,221	11,862,067	100.0	△19,362	528,566
II 売上原価									
1 製品売上原価									
製品期首たな卸高		1,668,832		1,340,302		△328,529			
当期製品製造原価		6,088,605		6,871,583		782,978			
合計		7,757,437		8,211,886		454,448			
製品期末たな卸高		1,340,302		1,537,560		197,257			
差引		6,417,135		6,674,325		257,190			
2 商品売上原価									
商品期首たな卸高		4,296		6,754		2,458			
当期商品仕入高		1,450,692		1,832,239		381,547			
合計		1,454,988		1,838,994		384,005			
商品期末たな卸高		6,754		12,053		5,298			
差引		1,448,233		1,826,941		378,707			
3 不動産賃貸等原価		1,048,718	8,914,087	78.7	1,035,573	9,536,839	80.4	△13,145	622,752
売上総利益			2,419,413	21.3		2,325,228	19.6		△94,185
III 販売費及び一般管理費	※2								
1 運搬費		135,905		125,560		△10,344			
2 役員報酬		93,350		91,500		△1,850			
3 給料手当及び賞与		462,559		481,105		18,545			
4 賞与引当金繰入額		72,534		72,724		189			
5 役員賞与引当金繰入額		—		15,000		15,000			
6 退職給付費用		26,538		18,890		△7,648			
7 役員退職慰労引当金繰入額		19,099		16,468		△2,631			
8 法定福利費		85,772		89,636		3,864			
9 賃借料		38,001		42,708		4,707			
10 減価償却費		33,207		44,315		11,107			
11 租税公課		12,721		13,196		474			
12 事業税		39,740		35,961		△3,779			
13 支払手数料		44,674		51,610		6,936			
14 その他		158,673	1,222,778	10.7	151,183	1,249,861	10.5	△7,490	27,083
営業利益			1,196,635	10.6		1,075,366	9.1		△121,269

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	17,093		21,031		3,938	
2 有価証券利息		18,914		92,618		73,704	
3 受取配当金	※1	102,848		78,357		△24,490	
4 受取手数料	※1	96,000		93,000		△3,000	
5 為替差益		62,334		96,588		34,254	
6 受取経営指導料	※1	36,720		28,800		△7,920	
7 その他		106,805	440,716	126,401	536,798	19,595	96,081
V 営業外費用							
1 支払利息		113		116		3	
2 デリバティブ評価損		36,410		62,076		25,665	
3 投資事業組合運用損		11,855		—		△11,855	
4 その他		578	48,956	140	62,333	△437	13,376
経常利益			1,588,395		1,549,831		△38,564
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	84,288		2,465		△81,823	
2 投資有価証券売却益		54,245		29,000		△25,245	
3 貸倒引当金戻入額		827	139,361	35	31,500	△792	△107,860
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※4	—		1,673		1,673	
2 固定資産売却損	※5	326		—		△326	
3 固定資産廃棄損	※6	20,972		5,583		△15,388	
4 ゴルフ会員権評価損		430		100		△330	
5 関係会社株式評価損		513,260		—		△513,260	
6 減損損失	※7	18,716		—		△18,716	
7 関係会社清算に伴う 貸倒引当金繰入額		130,000		—		△130,000	
8 関係会社清算に伴う 貸倒損失		—	683,705	23,989	31,346	23,989	△652,358
税引前当期純利益			1,044,051		1,549,984		505,933
法人税、住民税 及び事業税		575,206		287,084		△288,122	
法人税等調整額		△127,137	448,068	346,002	633,087	473,140	185,018
当期純利益			595,982		916,897		320,915

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	土地 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,100,600	651	396,033	43,009	478,061	—	20,400,000	△4,636,931	△98,367	33,093,732	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△464,346		△464,346	
当期純利益									595,982		595,982	
自己株式の取得										△15,569	△15,569	
自己株式の処分			116							288	405	
特別償却準備金の取崩(当期分)					△12,327				12,327		—	
特別償却準備金の取崩(前期分)					△15,286				15,286		—	
土地圧縮積立金の取崩						△481			481		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							40,016		△40,016		—	
別途積立金の取崩								△5,200,000	5,200,000		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	116	—	△27,614	△481	40,016	△5,200,000	5,319,715	△15,280	116,471	
平成18年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,100,600	767	396,033	15,394	477,580	40,016	15,200,000	682,784	△113,648	33,210,204	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高 (千円)	569,706	33,663,439
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△464,346
当期純利益		595,982
自己株式の取得		△15,569
自己株式の処分		405
特別償却準備金の取崩(当期分)		—
特別償却準備金の取崩(前期分)		—
土地圧縮積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—
別途積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	743	743
事業年度中の変動額合計 (千円)	743	117,214
平成18年9月30日残高 (千円)	570,449	33,780,654

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	土地 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,100,600	767	396,033	15,394	477,580	40,016	15,200,000	682,784	△113,648	33,210,204	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△464,106		△464,106	
当期純利益									916,897		916,897	
自己株式の取得										△6,944	△6,944	
自己株式の処分			195							882	1,078	
特別償却準備金の取崩					△8,462				8,462		—	
土地圧縮積立金の積立						16,670			△16,670		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△40,016		40,016		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							1,171		△1,171		—	
別途積立金の積立								200,000	△200,000		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	195	—	△8,462	16,670	△38,844	200,000	283,428	△6,062	446,925	
平成19年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	6,932	494,251	1,171	15,400,000	966,212	△119,710	33,657,130	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高 (千円)	570,449	33,780,654
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△464,106
当期純利益		916,897
自己株式の取得		△6,944
自己株式の処分		1,078
特別償却準備金の取崩		—
土地圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	221,825	221,825
事業年度中の変動額合計 (千円)	221,825	668,751
平成19年9月30日残高 (千円)	792,275	34,449,405

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 なお、主な科目の耐用年数は、建 物が3～50年、構築物が7～50 年、機械及び装置が3～15年であ ります。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 なお、主な科目の耐用年数は、建 物が5～50年、構築物が7～50 年、機械及び装置が7～15年であ ります。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てる ため、支給見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上してしま す。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用180,112千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用191,737千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、この会計基準により作成しております。</p> <p>従来の「資本の部」に相当する金額は、「純資産の部」と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当事業年度63千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
※1 関係会社との取引高 売上高 6,497,143千円 受取利息 15,555 受取配当金 80,030 受取手数料 96,000 受取経営指導料 36,720	※1 関係会社との取引高 売上高 6,739,093千円 受取利息 17,375 受取配当金 51,880 受取手数料 93,000 受取経営指導料 28,800								
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 96,340千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 100,826千円								
※3 固定資産売却益の内訳 土地 84,112千円 機械及び装置 80 車両及び運搬具 96 計 84,288	※3 固定資産売却益の内訳 土地 2,156千円 建物 308 計 2,465								
	※4 前期損益修正損の内訳 減価償却過年度分 1,673千円								
※5 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具 326千円									
※6 固定資産廃棄損の内訳 建物 6,385千円 機械及び装置 4,340 工具器具及び備品 358 解体費用 9,887 計 20,972	※6 固定資産廃棄損の内訳 構築物 325千円 機械及び装置 946 工具器具及び備品 3,258 解体費用 1,053 計 5,583								
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>北海道室蘭市</td> <td>建物</td> <td>18,716</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。 売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(18,716千円)として計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、確定している売却価額に基づき算定しております。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産	北海道室蘭市	建物	18,716	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)						
売却予定資産	北海道室蘭市	建物	18,716						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,696	20,159	500	193,355

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 20,159株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 500株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	193,355	10,158	1,500	202,013

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 10,158株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,015千円</td> <td style="text-align: right;">37,515千円</td> <td style="text-align: right;">55,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,173</td> <td style="text-align: right;">11,021</td> <td style="text-align: right;">18,195</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,841</td> <td style="text-align: right;">26,493</td> <td style="text-align: right;">37,334</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	18,015千円	37,515千円	55,530千円	減価償却累計額 相当額	7,173	11,021	18,195	期末残高相当額	10,841	26,493	37,334	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,828千円</td> <td style="text-align: right;">37,515千円</td> <td style="text-align: right;">52,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">6,645</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> <td style="text-align: right;">26,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,182</td> <td style="text-align: right;">17,858</td> <td style="text-align: right;">26,041</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	14,828千円	37,515千円	52,343千円	減価償却累計額 相当額	6,645	19,656	26,301	期末残高相当額	8,182	17,858	26,041
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	18,015千円	37,515千円	55,530千円																														
減価償却累計額 相当額	7,173	11,021	18,195																														
期末残高相当額	10,841	26,493	37,334																														
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	14,828千円	37,515千円	52,343千円																														
減価償却累計額 相当額	6,645	19,656	26,301																														
期末残高相当額	8,182	17,858	26,041																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,334</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,740千円	1年超	25,594	合計	37,334	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,041</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,100千円	1年超	14,941	合計	26,041																				
1年内	11,740千円																																
1年超	25,594																																
合計	37,334																																
1年内	11,100千円																																
1年超	14,941																																
合計	26,041																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,076</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,076千円	減価償却費相当額	9,076	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,865</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,865千円	減価償却費相当額	11,865																								
支払リース料	9,076千円																																
減価償却費相当額	9,076																																
支払リース料	11,865千円																																
減価償却費相当額	11,865																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">316,545</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,827千円	1年超	281,717	合計	316,545	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,917</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,793千円	1年超	16,123	合計	22,917																				
1年内	34,827千円																																
1年超	281,717																																
合計	316,545																																
1年内	6,793千円																																
1年超	16,123																																
合計	22,917																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)及び当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減損損失 1,090,484	減損損失 1,082,906
家賃補填金 804,908	家賃補填金 732,828
関係会社株式 211,463	役員退職慰労引当金 76,246
賞与引当金 74,496	賞与引当金 73,048
役員退職慰労引当金 69,699	未払事業税 6,036
貸倒引当金 52,647	その他 38,252
未払事業税 28,057	繰延税金資産小計 2,009,317
その他 31,597	評価性引当額 <u>△1,146,267</u>
繰延税金資産小計 2,363,356	繰延税金資産合計 863,050
評価性引当額 <u>△1,140,189</u>	繰延税金負債
繰延税金資産合計 1,223,166	その他有価証券評価差額金 △557,088
繰延税金負債	土地圧縮積立金 △336,283
その他有価証券評価差額金 △410,375	前払年金費用 △77,634
土地圧縮積立金 △324,940	特別償却準備金 △4,716
前払年金費用 △72,927	その他 <u>△2,822</u>
固定資産圧縮特別勘定積立金 △27,226	繰延税金負債合計 <u>△978,546</u>
特別償却準備金 <u>△10,474</u>	繰延税金負債純額 <u>△115,495</u>
繰延税金負債合計 <u>△845,945</u>	
繰延税金資産純額 <u>377,220</u>	
② 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	② 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.49%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費 0.52	
受取配当金 △3.57	
住民税均等割 1.96	
評価性引当額の増加 4.25	
税額控除 △0.43	
その他 <u>△0.30</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.92</u>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,164円51銭	1株当たり純資産額	1,187円92銭
1株当たり当期純利益	20円54銭	1株当たり当期純利益	31円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年9月30日)	当事業年度末 (平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	33,780,654	34,449,405
普通株式に係る純資産額(千円)	33,780,654	34,449,405
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	193,355	202,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,008,380	28,999,722

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	595,982	916,897
普通株式に係る当期純利益(千円)	595,982	916,897
普通株式の期中平均株式数(株)	29,017,104	29,004,322

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>平成18年10月26日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である丸新商事株式会社について解散することを決議いたしました。</p> <p>丸新商事株式会社は、国内トップクラスの海老のバック加工・販売会社として自社ブランド「海老大将」を育み、当社グループの水産加工事業部門を担ってまいりました。しかしながら、個人消費落ち込みの影響から売上高の低迷等厳しい経営環境が続いており、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けての安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、平成18年12月末をもって事業活動を終了し、解散することといたしました。</p> <p>当該解散による損失見込額は、当事業年度の損益に反映されております。</p>	

6 その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成19年12月21日付予定）

・新任取締役候補

取締役営業本部長 脇田定彦（現 営業本部副本部長）

取締役不動産事業部長 水谷勇（現 不動産事業部長）

取締役研究開発部長 後藤浩（現 研究開発部次長）

・退任予定取締役

専務取締役 加藤寛康

常務取締役 森川利政

常務取締役 黒川武昭

・新任監査役候補

常勤監査役 井上保夫

非常勤監査役 佐藤八郎

・退任予定監査役

非常勤監査役 川村芳信

非常勤監査役 辻巻真

・昇任取締役候補

常務取締役総務本部長 坪内高彦（現 取締役総務本部長）

常務取締役業務部長 瀬口道行（現 取締役業務部長）

（注）新任監査役候補者井上保夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

平成19年11月19日

平成19年9月期 決算発表(連結) 参考資料

連結

1. 当期(連結)の業績

(単位:百万円、%)

	平成19年9月期	平成18年9月期	平成18年9月期比	
			増減額	増減率
売上高	18,471	18,663	△ 192	△ 1.0
営業利益	1,677	1,454	222	15.3
経常利益	2,006	1,715	291	17.0
当期純利益	1,121	865	256	29.6

2. 次期の連結業績予想

平成20年9月期(連結)予想

(単位:百万円、%)

	金額	平成19年9月期比	
		増減額	増減率
売上高	17,000	△ 1,471	△ 8.0
営業利益	1,450	△ 227	△ 13.5
経常利益	1,600	△ 406	△ 20.3
当期純利益	960	△ 161	△ 14.4

3. 事業区分別売上高(連結)の実績と次期予想

(単位:百万円、%)

事業区分	平成19年9月期(実績)		平成18年9月期(実績)		平成18年9月期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
肥料事業	12,505	67.7	11,905	63.8	600	5.0
不動産等事業	2,236	12.1	2,441	13.1	△ 204	△ 8.4
水産加工事業	1,088	5.9	2,721	14.6	△ 1,632	△ 60.0
化学品事業	2,639	14.3	1,595	8.5	1,044	65.5
合計	18,471	100.0	18,663	100.0	△ 192	△ 1.0
事業区分	平成20年9月期(予想)		平成19年9月期比			
	金額	構成比	増減額	増減率		
肥料事業	12,800	75.3	294	2.4		
不動産等事業	2,050	12.1	△ 186	△ 8.4		
水産加工事業	—	—	△ 1,088	—		
化学品事業	2,150	12.6	△ 489	△ 18.5		
合計	17,000	100.0	△ 1,471	△ 8.0		

4. 設備投資額及び減価償却費(連結)の実績と予想 (単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
平成19年9月期(実績)	163	520
平成20年9月期(予想)	96	521

5. 事業区分別の設備投資(連結)の状況

(1)平成19年9月期 実績 (単位:百万円)

事業区分	金額	主な内訳
肥料事業	38	室蘭工場 17、千葉工場 12
不動産等事業	87	NFC多治見店 41、車両入替 39、NFC名駅ビル 3
全社	37	ソフトウェア 31

(2)平成20年9月期 予想 (単位:百万円)

事業区分	金額	主な内訳
肥料事業	53	室蘭工場 45、千葉工場 7
不動産等事業	39	車両入替 36
全社	3	ソフトウェア 3

単体

1. 当期の業績と次期の業績予想 (単位:百万円、%)

	平成19年9月期	平成18年9月期	平成18年9月期比		平成20年9月期
	(実績)	(実績)	増減額	増減率	(予想)
売上高	11,862	11,333	528	4.7	12,050
営業利益	1,075	1,196	△ 121	△ 10.1	1,010
経常利益	1,549	1,588	△ 38	△ 2.4	1,400
当期純利益	916	595	320	53.8	840

2. 事業区分別売上高 (単位:百万円、%)

事業区分	平成19年9月期(実績)		平成18年9月期(実績)		平成20年9月期(予想)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
肥料事業	10,127	85.4	9,579	84.5	10,400	86.3
不動産事業	1,734	14.6	1,753	15.5	1,650	13.7
合計	11,862	100.0	11,333	100.0	12,050	100.0

3. 設備投資額及び減価償却費の実績と予想 (単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
平成19年9月期(実績)	123	484
平成20年9月期(予想)	59	474